



Your  
best  
engine

第27期事業のご報告

2005年4月1日から2006年3月31日まで

伊藤忠テクノサイエンス株式会社



CTCグループは、創立以来  
「カスタマー・サティスファクション(顧客満足の追求)」を  
第一の基本方針として掲げ、  
わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で  
常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。  
今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、  
その役割は情報処理から経営戦略の構築、  
さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。  
当社は情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、  
常に顧客満足を達成する企業たるべく、  
グループのVisionとMissionを次のように定めております。

## 目次

株主・投資家のみなさまへ	2
特集1:収益構造の変革に向けて	4
特集2:経営統合について	6
トピックス	8
連結業績の概況	10
連結財務諸表	12
単体財務諸表	14
株式情報	16
株主メモ	16
会社概要	17
役員	17

## 《《 Vision 》》

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める⇒株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

## 《《 Mission 》》

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界最新のテクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

CTCグループは一体となって  
Vision、Missionの遂行、実現に取り組み、  
ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、  
成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

# 中長期にわたり継続的な成長を実現するため、 2006年度を「戦略的な先行布石・ 成長戦略を実行する年」と位置付け、 事業基盤の拡大と収益力のさらなる向上を目指してまいります。

## 2005年度の業績について

2005年度(2005年4月1日より2006年3月31日まで)の連結業績につきましては、売上高は前期比5.4%増の2,390億円、営業利益は同14.0%増の195億円、経常利益は同13.3%増の205億円、当期純利益は同5.9%増の115億円と、2000年度以来5期振りの増収・増益決算となりました。また、受注高は、前期比5.4%増の2,587億円となり、受注残高につきましても同30.9%増の837億円と過去最高水準となりました。

当社グループは、当年度を「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置付け、エンジニアを中心とした人員採用を積極的に推進し、ソフトウェア開発の強化等に注力してまいりました。この結果、ソフトウェア開発の売上構成比は前期の13%から18%に上昇し、当社が目指す「保守・運用(3)：開発(2)：製品(5)」の収益構造へ向けて、一段と前進いたしました。収益面につきましては、サポートビジネスでの収益率向上に加えて、近年、取り組みを

強化しておりますプロジェクトマネジメントの徹底により不採算案件が減少したことから、売上総利益率は24.5%(前期：23.7%)と上場以来、最高水準に達しました。また、積極的な採用活動等に伴い販売管理費が増加したものの、増収効果および利益率の向上により営業利益率は8.2%(前期：7.5%)となり、経常利益、当期純利益は、業績予想を上回る内容となりました。このように、収益力は着実に向上しており、配当金につきましても、従来の安定配当に加えて、当期より業績に応じた利益還元も重視することとし、期末配当を期初予定より10円増配し35円(中間配当金：25円)、年間普通配当金を60円(前期実績：30円)といたしました。

## 2006年度の経営方針

以上の実績をもとに、当社グループは、経営安定化を継続しつつ、中長期にわたり継続的な成長を実現していくために、2006年度(2006年4月1日より2007年3月31日まで)を「戦略的な先行布石・成長戦

略を実行する年」と位置付け、事業基盤の拡大と収益力のさらなる向上を目指してまいります。具体的な施策として、「顧客戦略」「製品戦略」「SI事業戦略」「経営基盤強化」「提携戦略」の5つの戦略(4~5ページ参照)を実行するとともに、これらの戦略を支える人材の積極的な採用、育成を行ってまいります。

### CRCソリューションズとの経営統合について

当社と株式会社CRCソリューションズ(以下「CRCソリューションズ」)は、本年5月23日に10月1日付で合併(存続会社は当社、合併比率は「当社1 : CRCソリューションズ0.31」)することで最終合意いたしました。今後は、両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立してまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

奥田陽一

# 「保守・運用(4):開発(3):製品(5)」の 収益構造を目指して

## 5つの戦略の実行

2005年度中間決算時に発表した4つのビジネス戦略に、2006年度はその中核となる「顧客戦略」を加えた以下の5つの戦略を実行するとともに、これらの戦略を支える人材の育成・拡充についても注力してまいります。

### 1 顧客戦略：スーパーアカウント戦略の実行

長期的かつ安定的に取引をし、収益を確保・拡大できる主要顧客、および戦略的にアプローチすべき有望顧客、すなわちスーパーアカウントとの取引を深耕し、拡大を目指します。当社グループ全体でアカウント戦略、目標、アクションプランを共有し、きめ細やかな対応に努め、顧客のITライフサイクル全体を支えてまいります。

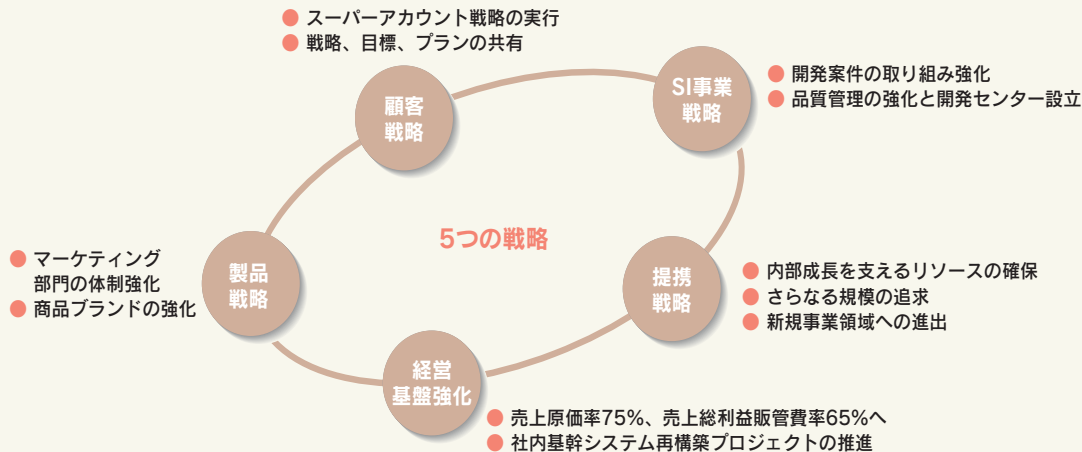
### 2 製品戦略：新技術・新商品の開発を推進

当社グループは、テクノロジー・リーディング・カンパニーに向け、製品・技術力の強化とスキルの向上に努めるとともに、マーケティング部門の体制強化により、主力製品の拡販はもとより、ベンダーパート

ナーとの関係を強化し、新技術・新商品の開拓を推進してまいります。また、当社で検証済みである独自のソリューションを中心に、魅力ある商品ブランドを確立してまいります。

### 3 SI事業戦略：プロジェクト管理の徹底と開発力のさらなる強化

当社グループは、コンサルティングからソフトウェア開発、システム構築、そして保守・運用までをトータルに提供するユニークな事業モデルを展開しております。とりわけ、中長期的に安定した収益基盤の構築を目指して、今年度も引き続き、開発案件に対して積極的に取り組んでまいります。具体的には、全社管理プロジェクト認定制度の導入や品質管理体制の強化により、不採算案件のさらなる抑制に注力するとともに、開発業務拡充のための人材確保を目的として、有望な国内開発企業との提携やオフショアでの開発を促進することにより、SI事業における収益の拡大を図ります。加えて、2007年2月をめどに新たに開発センターの設立を予定してお



り、開発環境の整備および開発業務における生産性の向上を図ってまいります。

#### 4 経営基盤強化：競争力のある基盤の確立

「売上原価率：75%、売上総利益販管費率：65%」の早期達成を目指し、さらなる収益向上を図ります。また、中長期の成長を支える信頼性と安定度の高い経営基盤を構築するため、社内の基幹システム再構築プロジェクトを推進し、業務の標準化・

効率化、スピード化、コストの低減を図ってまいります。

#### 5 提携戦略：さらなる成長に向けた布石

「内部成長を支える技術力および人材の確保」「特定領域における顧客基盤や販売チャネルの獲得」「新たな事業領域への進出」の3つの視点から戦略的な事業・資本提携を推し進め、さらなる収益基盤、事業規模の拡大を目指してまいります。

## 5つの戦略を支える人材の育成・強化

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人材の育成・強化が不可欠であり、エンジニアをはじめ、営業・管理部門の人材の質の向上と量の拡充を図ります。特に、エンジニアにおいては、テクノロジー・リーディング・カンパニーとなるべく、人材の育成、制度面の

整備等を行います。具体的には、2006年4月1日付で「エンジニア人材育成開発課」を新設し、「スーパーエンジニア」と称される、専門分野において優れた技術や知識を有する技術者を養成するとともに、技術者向けの評価・処遇制度を充実させてまいります。

# ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位確立を目指して

## さらなる飛躍のための第一歩

ITサービス産業においては、景況感の回復および企業業績の改善に伴い、緩やかな回復傾向が続き、引き続きITサービスへの需要は高まることが期待されるものの、その一方で顧客ニーズは高度化・複雑化する傾向にあるうえ、IT投資の採算改善の要請も強まるなど、事業環境は決して安泰としていられる状況ではありません。このような業況下、今後も競争力を維持・向上し、持続的な成長をしていくためには、安定収益源となる顧客基盤を拡大する力、顧客へより多くの付加価値を提供する力、それを支える経営体力が必要であると判断し、当社とCRCソリューションズは、両社の合併について最終合意に至りました。

本経営統合は、安定収益基盤の拡充、エンタープライズ事業領域のさらなる規模の拡大、ITライフサイクルをトータルで支える力の拡充へ向けた、さらなる飛躍のための第一歩であり、今後は、特定の業務または業種において強みを発揮するユニークで特長のある会社として、顧客のITライフサイクルを

トータルでサポートできる総合力を兼ね備えた会社として、さらに、最新のテクノロジーに精通し、新しいソリューション生み出すテクノロジー・リーディング・カンパニーとして、名実ともにトップ集団を目指してまいります。



2006年5月23日 合併に関する共同説明会にて  
左側：当社 奥田社長  
右側：CRCソリューションズ 杉山社長



## 経営統合によるシナジーの追求

### 1 サービスビジネス領域の強化による収益の拡大

当社グループの運用・保守事業と、CRCソリューションズのデータセンター事業を中心としたシステム運用サービス事業との緊密な連携により、処理能力の強化と運用の効率化を推進いたします。これにより長期的で安定的な収益基盤を実現してまいります。

### 2 SI力の強化

統合による規模の拡大により、社員ベースで技術者は約5,000名となり、協力会社を合わせると約2万人規模の動員力を備えた会社となります。両社が持つシステム構築力を組み合わせ、特定業務や業種の得意分野での相互展開や、大型案件への対応力を強化します。また、規模の拡大とブランドイメージの向上により、優れた人材の獲得を推進してまいります。

### 3 強みを活かした既存事業におけるビジネス規模の拡大

顧客のITライフサイクルに対するカバレッジを高め、互いの顧客に自らが強みを有する事業領域を展開することにより、新たなビジネスを開拓してまいります。

### 4 統合効果による人的リソースの最適配分

管理部門の統合・効率化による人材の最適配置と、営業・技術・管理部門間での新たな人材ローテーション制度を確立し、将来にわたりダイナミックな人材アロケーションを実現してまいります。

## 新会社概要

商号	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(2006年10月1日をもって商号変更予定)
本店所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
代表者	奥田 陽一
資本金	21,763百万円(本合併による資本金の増加はありません)
事業内容	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

## 携帯電話に初めてFlashCastを採用した「iチャンネルシステム」を構築

株式会社NTTドコモ

CTCは、(株)NTTドコモが携帯電話ユーザーのWebアクセス喚起を目的に2005年9月から開始した新しいサービス「iチャンネルサービス」のシステム構築を担当しました。

このサービスはニュースや天気、芸能／スポーツ、占いなどの最新情報を、ユーザーが特別な操作をすることなく携帯電話の待受画面にテロップ表示させるサービスです。情報は午前6時～翌朝2時の間、約2時間おきに自動的に更新されます。携帯電話に搭載されているiチャンネル対応ボタンを押すだけで最新情報が一覧表示され、気になるコンテンツがあれば、さらに詳しい内容を見ることもできます。

iチャンネルには、米国マクロメディア社が開発した、携帯電話に対してFlashコンテンツをプッシュ型で配信できる次世代型データサービス技術「FlashCast」が世界で初めて採用されています。Flashの技術をベースとしているため、コンテンツを簡単に作成でき、見やすいインター

フェースと操作しやすいインタラクティブ性を兼ね備えたコンテンツをすぐに配信することが可能です。

CTCは、これまでiショットやiモーションメールのシステムを手がけた実績や、海外のIT企業と連携しながらプロジェクトを進めていくノウハウ、柔軟性を備えている点などが評価され、iチャンネルサービスのシステム構築担当として起用されました。約1年の開発期間のなかで、iチャンネルシステムの開発とプッシュ配信型サービス用FlashCastサーバの開発が同時並行で行われました。CTCは各社と連携しながらプロジェクトを進め、FlashCastサーバとiモードサーバをつなぐiチャンネルシステムを構築しました。

iチャンネルサービスのスタートから約半年、2006年3月末の契約数は全国で200万を超えて伸び続けています。



「iチャンネル」の操作画面



画面下のテロップから簡単に見たいコンテンツを表示することができる。

※ 「iモード」「iチャンネル」「iショット」「iモーションメール」は株式会社NTTドコモの商標または登録商標です。  
 ※ 「Flash」「FlashCast」はMacromedia, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

## 「未来型店舗サービス」を探る電子タグ実証実験で IPフォンを活用した在庫管理システムを提案

株式会社三越

2006年1月、CTCは経済産業省の「日本版フューチャーストア・プロジェクト」に参画する(株)三越が実施した、電子タグを導入した新サービスの実証実験をサポートしました。

実証実験は、三越店舗内のプレミアムジーンズ売り場で2週間にわたって行われ、5,000点の在庫に電子タグを取り付け、電子棚札を採用した「スマートセルフ」、液晶タッチパネルを配した「インテリジェント・フィットルーム」、画面を通じて顧客の希望商品を提案する「eリコメンデーション」などの新サービスが展開されました。

CTCは、このうちインテリジェント・フィッティングルームの開発を担当し、「試着時にサイズが合わない場合、試着室内に設置したリーダーにジーンズを近づけると電子タグが読み込まれて在庫状況が画面に表示され、利用客が自分で簡単に在庫を確認できる」という仕組みをシステムとして具現化しました。

開発にあたっては、試着室という狭いスペース

でも邪魔にならないよう、情報端末に大型カラー液晶タッチパネルを備えたシスコシステムズ社のIPフォンを採用。電子タグリーダーと併せて試着室に設置し、サーバに接続、さらにデータセンターの商品マスターや在庫マスターなどのシステムと接続することで、試着室から在庫情報をリアルタイムに呼び出し、IPフォンの液晶ディスプレイに表示する仕組みを構築しました。

日本で初めてIPフォンを情報端末として利用したこの試みは、優れた操作性が実証されたほか、IPフォンは省スペース・ローコストの端末として好評を得ました。また、利用客自身が在庫確認できるというシステムも、顧客満足度と接客効率を高める効果が確認され、さらに蓄積された試着データや検索データなどを分析することによって商品戦略に役立つことがわかりました。CTCでは、この実証実験を活かして顧客満足度の向上に結び付く「現場で使える仕組み」の開発と提案に努めていきます。



**IPフォンを利用したタッチパネル端末**  
リーダーで電子タグを読み込むと、液晶画面に商品情報が表示される。

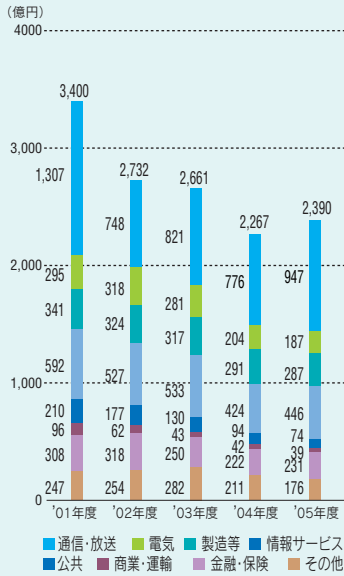


### インテリジェント・ フィッティングルーム

試着室内に電子タグリーダーとタッチパネル端末が設置されており、試着室から簡単に在庫の確認ができる。

# >>> 連結業績の概況

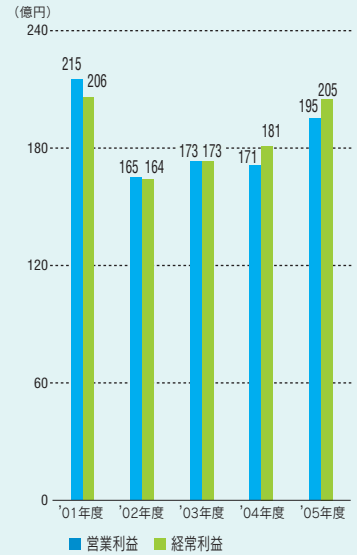
## 売上高(業種別売上高)



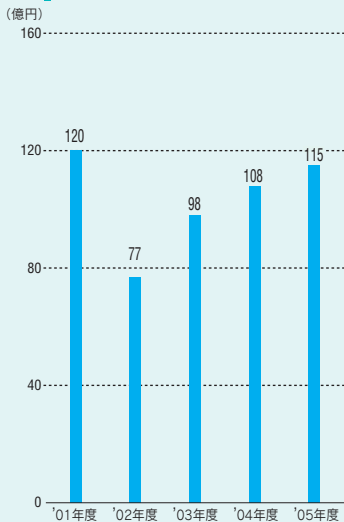
## 売上高売上総利益率/ 売上高営業利益率/売上高経常利益率



## 営業利益/経常利益



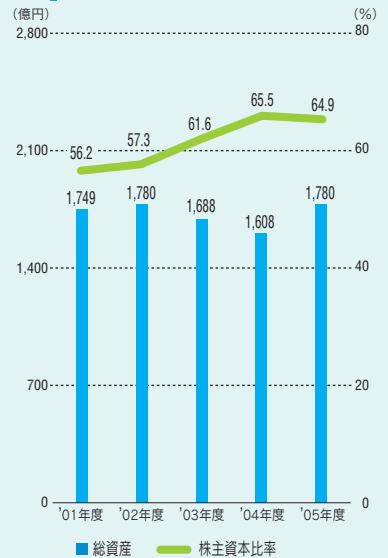
## 当期純利益



## 株主資本当期純利益率(ROE)/ 総資産当期純利益率(ROA)



## 総資産/株主資本比率



## 2005年度の業績

当年度における国内情報サービス産業は、景況感の回復に伴い、市場全体で緩やかな回復傾向が続きました。

こうした環境のもと、CTCグループは、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準の設備投資を背景として、移動体通信事業者のシステム／ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワーク関連の基盤構築等に取り組みました。また、金融業界では、金融機関の統合・再編後のシステム更新や取引増大に伴うシステム増強需要をとらえ、大手銀行の情報系システムやオンライン証券会社のトレーディングシステム構築等を手がけるとともに、クレジットカード会社やノンバンク向けコンタクトセンター・ソリューション等のシステム提供を行いました。エンタープライズ分野では、製造業やIT関連ビジネス等の主要企業に対してシステムの統合化やセキュリティ対策、システム構築を提供しました。

以上の結果、当年度の連結売上高は2,390億円(前期比5.4%増)となりました。利益面では、増収効果に加えて、プロジェクトマネジメントの浸透による不採算案件の減少とサポート収益の貢献等により、売上総利益率は24.5%と上場以来最高水準となりました。積極的な採用活動に伴い販売管理費は増加しましたが、投資事業組合運用益等の営業外収益の寄与もあり、経常利益は205億円(同13.3%増)、当期純利益は115億円(同5.9%増)と、2000年度以来の増収増益となりました。

事業別では、システム事業は、付加価値重視の営業活動による受注増加と開発不採算案件の減少によって、売上高が1,976億円(前期比6.2%増)、営業利益が80億円(同47.5%増)となりました。サポート事業は、ハードウェアを中心とした保守サービス需要が堅調に推移し、原価低減等を進めた結果、売上高が413億円(同1.6%増)、営業利益が198億円(同8.7%増)となりました。

## 連結対象会社一覧

### 連結子会社(6社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連業務など各種ビジネスサービス事業
(株)マクスコンサルティング	100百万円	事業化支援およびプロセス改革に関するコンサルティング事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 2	米国におけるベンチャーファンドへの投資

### 持分法適用関連会社(4社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
(株)イーシー・ワン	1,641百万円	システム開発事業

# >>> 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第27期 (2006.3.31)	第26期 (2005.3.31)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>150,898</b>	<b>137,644</b>
現金及び預金	26,499	30,639
受取手形及び売掛金	57,779	53,606
有価証券	18,990	11,997
たな卸資産	23,682	20,479
繰延税金資産	5,780	5,763
預け金	10,000	10,000
その他	8,361	5,341
貸倒引当金	△194	△184
<b>固定資産</b>	<b>27,180</b>	<b>23,201</b>
有形固定資産	3,921	3,908
無形固定資産	2,185	2,549
投資その他の資産	21,073	16,743
投資有価証券	14,193	9,668
前払年金費用	409	—
繰延税金資産	119	764
その他	6,400	6,646
貸倒引当金	△49	△335
<b>資産合計</b>	<b>178,079</b>	<b>160,845</b>

### 資産合計

主に売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加したことや、有価証券や投資有価証券が増加したことにより、資産合計は前期末比10.7%増の178,079百万円となりました。

### 売上高

第2四半期以降、受注高が前年同期比でプラスとなるなど堅調に推移した結果、売上高は前期比5.4%増の239,021百万円となりました。

### 経常利益

増収効果および開発不採算案件の減少等による利益率の向上、投資事業組合運用益の収益寄与により、経常利益は前期比13.3%増の20,534百万円となりました。

(注) 1. 当期の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は4社であります。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当期3,520百万円 前期3,321百万円

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第27期 (2005.4.1～ 2006.3.31)	第26期 (2004.4.1～ 2005.3.31)
<b>売上高</b>	<b>239,021</b>	<b>226,795</b>
売上原価	180,519	173,072
<b>売上総利益</b>	<b>58,502</b>	<b>53,723</b>
販売費及び一般管理費	39,000	36,619
<b>営業利益</b>	<b>19,501</b>	<b>17,103</b>
営業外収益	1,097	1,173
営業外費用	64	146
<b>経常利益</b>	<b>20,534</b>	<b>18,129</b>
特別利益	183	1,500
特別損失	714	408
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>20,003</b>	<b>19,221</b>
法人税、住民税及び事業税	7,748	8,658
法人税等調整額	755	△372
少数株主利益(△損失)	△17	63
<b>当期純利益</b>	<b>11,517</b>	<b>10,872</b>

(単位: 百万円)

科目	第27期 (2006. 3. 31)	第26期 (2005. 3. 31)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>60,424</b>	<b>54,869</b>
支払手形及び買掛金	31,401	29,401
未払法人税等	4,908	5,716
前受収益	9,581	8,388
賞与引当金	4,457	3,000
受注損失引当金	410	—
その他	9,665	8,362
<b>固定負債</b>	<b>1,863</b>	<b>512</b>
繰延税金負債	1,644	—
退職給付引当金	12	405
役員退職慰労引当金	206	107
<b>負債合計</b>	<b>62,288</b>	<b>55,381</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	139	128
<b>(資本の部)</b>		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,126	33,137
利益剰余金	72,458	63,331
その他有価証券評価差額金	2,850	641
為替換算調整勘定	22	△23
自己株式	△14,570	△13,514
<b>資本合計</b>	<b>115,651</b>	<b>105,335</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>178,079</b>	<b>160,845</b>

**負債合計**

主に支払手形及び買掛金が増加したことや、業績伸長に伴い賞与引当金が増加したことにより、負債合計は前期末比12.5%増の62,288百万円となりました。

**資本合計**

利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により、資本合計は前期末比9.8%増の115,651百万円となりました。

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位: 百万円)

科目	第27期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)	第26期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,918	14,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△10,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△9
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	2,852	△824
現金及び現金同等物の期首残高	52,637	53,461
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>55,489</b>	<b>52,637</b>

**現金及び現金同等物の期末残高**

税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7,918百万円の収入となりました。開発業務のさらなる強化や新技術の獲得を目的とした投資有価証券の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,768百万円の支出となりました。また、自己株式の取得や配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,343百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2,852百万円増加し、55,489百万円となりました。

**事業の種類別セグメント情報**

(単位: 百万円)

	科目	第27期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)	第26期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)
<b>売上高</b>	システム事業	197,668	186,092
	サポート事業	41,353	40,703
	合計	239,021	226,795
<b>営業利益</b>	システム事業	8,090	5,486
	サポート事業	19,833	18,249
	消去又は全社	△8,421	△6,632
	合計	19,501	17,103

# >>> 単体財務諸表

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	第27期 (2006. 3. 31)	第26期 (2005. 3. 31)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>140,478</b>	<b>128,130</b>
現金及び預金	25,775	29,935
受取手形	712	883
売掛金	54,071	50,434
有価証券	18,990	11,997
商品	16,719	13,180
仕掛品	2,025	1,505
前渡金	-	72
前払費用	5,899	4,015
繰延税金資産	3,073	3,823
関係会社短期貸付金	730	960
関係会社預け金	10,000	10,000
未収入金	2,592	1,401
その他	82	98
貸倒引当金	△ 195	△ 177
<b>固定資産</b>	<b>26,675</b>	<b>22,797</b>
有形固定資産	3,294	3,237
建物付属設備	1,796	1,818
工具、器具及び備品	1,497	1,418
無形固定資産	1,680	1,953
ソフトウェア	1,597	1,829
その他	82	123
投資その他の資産	21,701	17,607
投資有価証券	12,466	8,737
関係会社株式	3,530	2,748
出資金	27	28
長期貸付金	6	8
従業員長期貸付金	17	14
破産更生等債権	26	301
長期前払費用	73	58
前払年金費用	380	-
繰延税金資産	-	985
長期性預金	2,000	2,000
差入保証金	3,284	3,430
その他	518	472
貸倒引当金	△ 45	△ 323
投資損失引当金	△ 585	△ 856
<b>資産合計</b>	<b>167,153</b>	<b>150,928</b>

科目	第27期 (2006. 3. 31)	第26期 (2005. 3. 31)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>63,230</b>	<b>57,296</b>
支払手形	8	28
買掛金	34,492	31,672
未払金	4,056	4,257
未払法人税等	2,154	3,499
未払消費税等	898	802
前受金	3,127	1,407
預り金	5,558	5,383
前受収益	9,083	8,242
賞与引当金	2,824	1,765
受注損失引当金	410	-
その他	617	236
<b>固定負債</b>	<b>1,545</b>	<b>453</b>
繰延税金負債	1,402	-
退職給付引当金	-	395
役員退職慰労引当金	143	57
<b>負債合計</b>	<b>64,776</b>	<b>57,749</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>21,763</b>	<b>21,763</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>33,076</b>	<b>33,076</b>
資本準備金	33,076	33,076
<b>利益剰余金</b>	<b>59,304</b>	<b>51,233</b>
利益準備金	504	504
任意積立金		
別途積立金	48,200	41,200
当期末処分利益	10,599	9,529
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,804</b>	<b>621</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 14,570</b>	<b>△ 13,514</b>
<b>資本合計</b>	<b>102,377</b>	<b>93,179</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>167,153</b>	<b>150,928</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 当期3,015百万円 前期2,926百万円



## 単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	第27期	第26期
	(2005.4.1~2006.3.31)	(2004.4.1~2005.3.31)
売上高	228,519	213,890
売上原価	188,982	177,278
売上総利益	39,537	36,612
販売費及び一般管理費	30,647	29,260
営業利益	8,889	7,352
営業外収益	6,832	5,002
受取利息	45	69
受取配当金	4,774	4,030
業務受託料	1,052	658
投資事業組合運用益	738	—
その他	220	244
営業外費用	33	135
投資事業組合運用損	—	75
その他	33	60
経常利益	15,688	12,219
特別利益	208	1,575
投資有価証券売却益	77	717
投資有価証券清算分配益	—	22
関係会社株式売却益	—	298
貸倒引当金戻入益	—	537
投資損失引当金戻入益	131	—
特別損失	672	762
固定資産除却損	224	94
減損損失	39	—
投資有価証券売却損	83	—
投資有価証券評価損	324	163
会員権評価損	—	10
投資損失引当金繰入額	—	493
税引前当期純利益	15,225	13,032
法人税、住民税及び事業税	3,166	4,569
法人税等調整額	1,620	△189
当期純利益	10,438	8,652
前期繰越利益	1,609	1,764
中間配当額	1,436	884
自己株式処分差損	10	3
当期末処分利益	10,599	9,529

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	第27期	第26期
当期末処分利益	10,599	9,529
利益処分額		
利益配当金	2,013	867
(1株当たり配当金)	(35円)	(15円)
取締役賞与	60	44
監査役賞与	7	7
別途積立金	6,700	7,000
合計	8,781	7,919
次期繰越利益	1,818	1,609

(注) 1. 2005年12月2日に、1,436百万円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 自己株式3,965,916株の配当金は、利益配当金より除いております。

## >>> 株式情報 (2006年3月31日現在)

### 発行株式数および株主数

発行可能株式総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	23,008 名

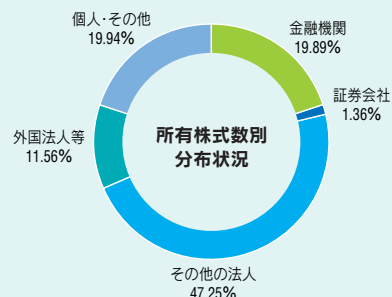
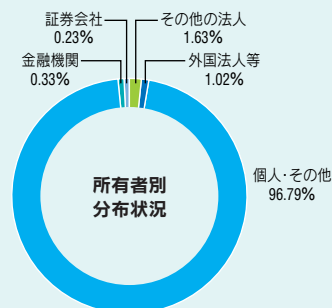
### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	27,866,400	48.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,403,600	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,882,000	3.27
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,085,000	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	851,500	1.48
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	595,300	1.03
日本証券金融株式会社	553,200	0.96
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	451,000	0.78
CTC社員持株会	417,740	0.73

(注)1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,965,916株があります。

### 株式分布状況



## >>> 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称 CTC)

## >>> 会社概要 (2006年3月31日現在)

### 会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (略称 CTC) * CTCは行動指針である「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。 英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 TEL 03-6203-5000 (代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
従業員数	3,399名 (CTCグループ)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供

## >>> 役員 (2006年6月22日現在)

### 役員

代表取締役社長	奥田 陽一
代表取締役兼専務執行役員	中野 亨
取締役兼常務執行役員	後藤 健
取締役兼常務執行役員	藁科 至徳
取締役兼常務執行役員	兼松 泰男
取締役兼常務執行役員	桜庭慎一郎
取締役	松本 孝利
取締役	井上 裕雄
取締役	高取 成光
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

### 執行役員

執行役員	熊崎 伸二
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇
執行役員	三浦 吉道
執行役員	城田 勝行
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英
執行役員	須崎 隆寛
執行役員	鈴木 誠治
執行役員	江田 尚
執行役員	谷 隆博
執行役員	南部 信之

## オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみなさまに、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2006年4月28日に開催した決算説明会の模様は2006年10月末まで配信予定)

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>



最新のIR情報を  
タイムリーに更新



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。